

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月23日
【会社名】	テクノプロ・ホールディングス株式会社
【英訳名】	TechnoPro Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 西尾 保示
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03-6362-1178
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 佐藤 博
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03-6362-1178
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 佐藤 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は、2018年3月22日（木）付の取締役会において、当社普通株式について、海外市場（ただし、米国においては米国1933年証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売に限る。）における募集（以下「本海外募集」という。）を行うことを決議し、これに従ってかかる当社普通株式の募集が開始されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づき、同日付で臨時報告書を提出しておりますが、2018年3月23日（金）に、本海外募集の募集条件その他本海外募集に必要な事項が決定されましたので、これらに関する事項を訂正するため、金融商品取引法第24条の5第5項及び同項により準用される同法第7条第1項の規定に基づき、本臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正内容】

訂正箇所は_____ 罫で示しております。

- | | |
|-------------------------|---|
| (3) 発行価格（募集価格） | (訂正前)
未定
<u>（日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式と同様のブックビルディング方式により、2018年3月22日（木）から2018年3月23日（金）までの間のいずれかの日（以下「発行価格等決定日」という。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件として、需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定する。）</u> |
| | (訂正後)
6,439円
<u>（本海外募集における1株当たりの発行価格（募集価格）である。なお、発行価額との差額は、引受人の手取金となる。）</u> |
| (4) 発行価額
（会社法上の払込金額） | (訂正前)
未定
<u>（日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式と同様のブックビルディング方式により、発行価格等決定日に決定する。）</u> |
| | (訂正後)
6,165円 |
| (5) 資本組入額 | (訂正前)
未定
<u>（資本組入額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額（1円未満端数切上げ）を発行数で除した金額とする。）</u> |
| | (訂正後)
3,082.50円 |
| (6) 発行価額の総額 | (訂正前)
未定 |
| | (訂正後)
12,330,000,000円 |

(7) 資本組入額の総額

(訂正前)

未定

(資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とする。)

(訂正後)

6,165,000,000円(増加する資本準備金の額は6,165,000,000円)

(10) 引受人の名称

(訂正前)

Nomura International plc(共同ブックランナー兼共同主幹事引受会社)

UBS AG, London Branch(共同ブックランナー兼共同主幹事引受会社)

その他の引受人は未定

(訂正後)

Nomura International plc(共同ブックランナー兼共同主幹事引受会社)

UBS AG, London Branch(共同ブックランナー兼共同主幹事引受会社)

Daiwa Capital Markets Europe Limited

(12) 提出会社が取得する手取金の総額並びに用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

(訂正前)

手取金の総額

(イ) 払込金額の総額 12,024,000,000円(見込)

(ロ) 発行諸費用の概算額 80,000,000円(見込)

(ハ) 差引手取概算額 11,944,000,000円(見込)

なお、払込金額の総額は、発行価額の総額と同額であり、2018年3月20日(火)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を基準として算出した見込額である。

用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

上記差引手取概算額のうち、約90億円については2018年6月までを目処に、Helius Technologies Pte Ltd、HRnetGroup Limited、株式会社エデルタ、株式会社プロビズモなど計6社の株式取得に際して借り入れた金融機関からの借入金の返済資金の一部に、残額については、2020年6月までを目処に、新中期経営計画でも掲げているIT技術を活用したプラットフォーム化の一環として人材タレントマネジメントシステムの構築及び基幹システム等の設備投資に充当する予定である。

(訂正後)

手取金の総額

(イ) 払込金額の総額 12,330,000,000円

(ロ) 発行諸費用の概算額 80,000,000円

(ハ) 差引手取概算額 12,250,000,000円

用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

上記差引手取概算額のうち、約90億円については2018年6月までを目処に、Helius Technologies Pte Ltd、HRnetGroup Limited、株式会社エデルタ、株式会社プロビズモなど計6社の株式取得に際して借り入れた金融機関からの借入金の返済資金の一部に、残額については、2020年6月までを目処に、新中期経営計画でも掲げているIT技術を活用したプラットフォーム化の一環として人材タレントマネジメントシステムの構築及び基幹システム等の設備投資に充当する予定である。

以上